

2000年以降の家計経済研究所による家計研究への貢献

永井 暁子

(日本女子大学人間社会学部 准教授)

1. 本稿の目的

家計経済研究所は、1986年に当時の経済企画庁を主務官庁として設立され、家計経済に関する調査研究の実施、機関誌の刊行、講演会・研究会の開催、家計管理に関する教育・啓蒙などを32年にわたって行ってきた。この間、とくに2000年度以降、家政学部の名称変更を行った大学が増加するなど(川上 2015)、家計経済研究をとりまく環境には大きな変化があった時期である。本稿は、2000年以降の家計経済研究所の研究成果を概観し、家計経済研究所が行ってきた家計研究への貢献について整理することを目的に、家計経済研究所から委託されたプロジェクトの成果である。そこで本稿に続き、5名の研究者の新しい視点から研究所が明らかにしてきた研究成果を検討し、そして家計経済研究所設立時からかかわってきた岩田正美氏に、今後の家計研究の意義について論じていただく。

2. 家計研究の変容

前述した家政学部の名称変更には、「生活」「ライフ」という単語が用いられている。この変更には、生活の捉え方の多様性が反映されていると川上は述べている。

現在の家計研究の研究課題について、家計研究を対象としている日本家政学会の生活経営学部会と生活経済学会の主旨をみてみよう。日本家政学会の生活経営学部会は、家庭経営学部会という名

称で発足し、1997年に生活経営学部会と名称を変更、2010年には、家庭経済学部会と統合している(日本家政学会生活経営学部会ウェブサイト)。この部会では、人間生活を、家庭と社会・経済の関わりに焦点をあてて探求するとともに、現代の生活問題解決に資する生活主体形成に取り組むことが課題だとしている。一方、生活経済学会は、市民・生活者が直面する諸問題〈生活の豊かさとは何か、高齢化・少子化に伴う社会的費用の世代間負担及び公的社会保障と個人の自助努力の分担のあり方、住宅、貯蓄、保険、個人年金、パーソナル・ファイナンス(個人の資金運用と借入れ)などのあり方、情報化・グローバル化・家計消費やライフスタイルにおける画一化と個性化による個人(家計)に与える影響〉を研究し、もって個人(家計)の経済生活全般の改善・充実に貢献することを課題としている(生活経済学会ウェブサイト)。学会においても、家政研究がより広範な、そして多様性にみちた研究領域へと転換していることがわかる。

御船(1996)は、家計研究の特徴を、貨幣経済のなかでの経済単位としての家計の、行動の結果として見える家計費を対象としていることにあるとしている。マクロな貨幣経済のなかで、主体としてのミクロの生活経済単位、つまり世帯がどのように行動しているのかを問うことにより、①貨幣経済との相互作用(貨幣経済の進展・方向と生活への浸透、家計の行動と貨幣経済・景気の変動の関連など)、②生活単位における家計(貨幣経済)と家計以外の側面(家族関係・家庭教育・文化・

家庭経営)との相互作用、③生活単位における家計の構成(貨幣を介した個人と世帯の貢献・受益の関係)を明らかにすることによって、経済と生活を描き出すという特徴をもっているとしている。

家計経済研究所の設立にかかわり、研究所の理論的礎となってきた御船の整理は家計研究の広がりを示している。そこで、御船の第3の視点(③)を家計構造として、御船の第1・第2の視点(①と②)をマイクロ視点の問題提起・社会制度下での家計の検証として、さらに研究方法の3つの視点から、研究所の研究成果を整理したうえで家計研究への貢献についてまとめてみよう。

3. 家計経済研究所による家計研究への貢献

(1) 家計構造

「現代核家族調査」プロジェクトの成果である『新 現代核家族の風景』『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』では、1999年と2008年に調査を実施し、核家族の結婚生活を通して、夫妻間に限定されるが、家計構造の形成について検証したものである。

部分的ではあるが、それと比較可能なかたちで調査設計をした『ニュージーランドの家族・家庭生活』『スウェーデンの家族生活』では、国際比較という形で相対化することによって、日本の家計構造の特徴がより明確にされている。その特徴は、女性の資産が非常に少ないという点である。

そこで、資産とくに住宅に焦点をあてて、女性の資産がいかに形成されるか、正確に言えば、いかに女性が資産を形成できないか、どのような場合にのみ資産が形成されるのかを、結婚(家族形成)以降に限定せず、ライフコースに沿った調査を行ったのが『女性のライフコースと住宅所有』である。家計を消費の単位として捉えるのではなく、個人と世帯の関係を明確にすることにより日本の経済的特徴と人々の生活、特に女性の生活を描きだした。

(2) ミクロ視点の問題提起・社会制度下での家計の検証

社会保障論の諸研究の中で国際的な制度比較は

頻繁に行われていたが、それらの制度をどのように利用し、家族生活を成り立たせていたのかは、必ずしも十分に考察されていなかった。その点を明らかにしたのは、『ニュージーランドの家族・家庭生活』である。内閣府からの委託研究の成果である『スウェーデンの家族生活』『フランス・ドイツの家族生活』は、『ニュージーランドの家族・家庭生活』とほぼ同じ調査内容をスウェーデンに関して実施してほしいという依頼に基づき、少子化問題に関する対応をテーマにプロジェクト化した企画である。また、スウェーデンに続いてフランス・ドイツもその続編としての依頼にこたえたものである。つまり、マイクロ視点から社会制度を評価したものであるといえよう。

女性の貧困の問題は所得に関して注目されがちであるが、資産という観点から明らかにしたのは、『女性のライフコースと住宅所有』である。同様に、若者の問題、単身の若者の問題、未婚者の問題とこれまで社会保障の対象とはなりにくかった人たちに焦点化したのが、『若年世代の現在と未来』『ひとり暮らしの若者と家計簿 インターネット調査による若年単身家計と家計管理』『季刊家計経済研究』第110号(特集・未婚者の生活と意識)である。ここでは家計と外部社会との相互作用を明らかにし、マイクロ視点からの社会問題の提起を行ってきた。

(3) 研究方法

家計経済研究所では調査、研究方法にもさまざまな試みがみられている。家計研究のなかでも家計費に焦点をあて、研究アプローチについてまとめたのは、御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』である。社会調査の技法、問いの立て方、分析方法・分析事例に関する研究書や教科書は数多く存在しているのに、その中で家計に関連する項目を含んだものは皆無に近い。唯一の包括的な教科書であり、研究書となっている。

『家計研究へのアプローチ』は研究方法それ自体を取り上げたものであるが、各調査プロジェクトの中ではユニークな取り組みが行われている。『新 現代核家族の風景』『現代核家族のすがた——

首都圏の夫婦・親子・家計』では、一世帯内から3名（夫、妻、子）を調査対象者とするトライアド調査を実施している。家計データの収集に関しては、家計簿への記入により詳細な家計情報を捉えた『介護保険導入後の介護費用と家計』、家計調査をインターネットにより行った『ひとり暮らしの若者と家計簿——インターネット調査による若年単身家計と家計管理』『季刊家計経済研究』第98号（特集・介護費用と家族）『季刊家計経済研究』第106号（特集・共働き世帯の家計と生活）が特徴的である。回顧調査をライフイベント、地域移動、資産の観点から行った『女性のライフコースと住宅所有』もまた画期的な調査である。

また、国際比較に関しても多様な方法で行ってきた。たとえば『生活構造の日独比較』『ニュージーランドの家族・家庭生活』『スウェーデンの家族生活』『シンガポールの経済とライフスタイル』は各国の家計調査を用いている。また、『ニュージーランドの家族・家庭生活』『スウェーデンの家族生活』『フランス・ドイツの家族生活』『台湾の家族とシングル』は、独自のアンケート調査も行っている。このように他にはない独創的な調査方法を行ってきたことは特筆すべき点である。

4. おわりに

このような家計経済研究所が行ってきた研究成果は、今後の家計研究にとって引く継ぐべき大きな遺産となるだろう。以下では、家計経済研究所が明らかにしてきた研究成果を5名の研究者に新しい視点から検討し、家計経済研究所が行った貢献と今後の課題について論じてもらった。

第一に、永井・盧・御手洗の「女性就業の増加と子ども・家庭生活への影響」では、家計経済研究所が研究の視野に入れてはいたものの十分には分析してこなかった子どもの発達研究への貢献について整理されている。次に、現在多くを占める共働き世帯に焦点をあてた三具は、「共働き世帯の広がりを見る「女性たちの静かな革命」」において、ひとくくりにはできない共働き世帯の多様性を、夫妻の収入額と妻の就業形態から示し、女性

たちの戦略について論じている。尾曲による「育児・介護の社会化と家庭管理」は、育児・介護という近代家族に課されているケアの一部を社会化することにより新たに生じる家計管理に焦点をあてたものである。最後に、高山の「生活経営の観点からみる男性の家事行動」では、育児・介護への参加から未婚の男性の自立問題へと男性をとりまく課題が変化していることを取り上げ、これまで家族的責任において残余的存在であった男性を生活経営の主体として捉えなおした。岩田氏には「現代社会と家計研究の課題——家計研の31年」として現代の家計研究の意義について論じていただいた。このように家計研究は古いものではなく、新しい発見に満ちたものである。日本女子大学現代女性キャリア研究所では、所内に家族・家計経済研究センターを2017年に設立し、このような家計研究を継続して行っていく。センター内外問わず、今後このような家計研究を継承していく研究者が増えていくことを期待してやまない。

家計経済研究所 研究報告書一覧（本稿で使用した報告書のみ）

『新 現代核家族の風景』（2000年11月発行）

東京30km圏、妻年齢35～44歳の核家族世帯の妻・夫・子を対象に、家族生活の経済的側面、行動的側面、空間的側面、意識的側面、ネットワークに関して調査を行い、妻の就業形態とライフステージを分析軸として、現代の家族生活における共同性と個別性の実態を明らかにした。

『生活構造の日独比較』（2003年3月発行）

イギリス、アメリカ等、家計経済研究所が設立当初から行ってきた諸外国と日本の家計構造の比較研究の一環である。主に両国の家計調査を用いて家計構造の特徴から人々の生活のありようを明らかにした。

『ニュージーランドの家族・家庭生活』（2003年3月発行）

家計構造の国際比較研究の一環である。ニュージーランドにおいて行われた郵政民営化を代表とする行政改革が人々の生活にいかなる影響を与えたのかに注目し、現代核家族調査と比較可能な調査を現地で実施し、社会制度下で

の人々の暮らしを明らかにした。

『介護保険導入後の介護費用と家計』(2003年1月発行)

日本において初めての介護保険制度導入後の調査である。東京都特別区内の高齢者のみ世帯を対象に1カ月の家計簿調査とともに介護保険サービスの利用について調査した。要介護度の上昇にともなう介護費用負担の増加を明らかにするとともに、家計構造の変化を明らかにした。

『スウェーデンの家族生活』(2005年4月発行)

ニュージーランド報告書とほぼ同じ調査設計で、とくに少子化対策と家族政策に焦点をあてて調査を企画した。家族の共同性や家庭経営方法(分業や家計管理など)、労働時間や育児休業の取得実態を含めた働き方、日常の家族生活を明らかにした。

『若年世代の現在と未来』(2005年4月発行)

東京都内のある区に住む25歳～34歳の未婚男女703人に、結婚・仕事・家計・親子関係・社会的ネットワークなどについて質問紙調査を行い、「若年世代」の生活実態を総合的に明らかにした。

『シンガポールの経済とライフスタイル』(2006年3月発行)

『フランス・ドイツの家族生活』(2006年4月発行)
フランス・ドイツについて人口学的視点から出生率の推移を分析し、社会保障法、労働経済学的観点から家族政策や労働政策を比較し、家族社会学的観点からその制度下にある家族・家庭生活について、日本との比較のもと、明らかにした。

『女性のライフコースと住宅所有』(2006年5月発行)

『Women and Material Assets in Britain and Japan』(2006年5月発行)

日本全国の女性を対象に行った回顧調査。転居を軸にライフイベントとの関係、女性の資産形成を明らかにした。

『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』(2009年9月発行)

現代核家族調査の続編。東京30km圏、妻年齢35～49歳の核家族世帯の妻・夫・子を対象に、家族生活の経済的側面、行動的側面、空間的側面、意識的側面、ネットワークに関して調査を行い、妻の就業形態とライフステージを分析軸

として、現代の家族生活を明らかにした。

『台湾の家族とシングル』(2011年3月発行)

台湾の子育て期の核家族と30代の未婚者に対してインターネット調査を行い、日本との比較を行った。

『ひとり暮らしの若者と家計簿——インターネット調査による若年単身家計と家計管理』(2012年3月発行)

20～30代の大都市圏に居住する未婚単身者を対象に、インターネットによる1カ月間の家計簿記帳と意識調査を実施し、家計簿記帳を通じた、若者の家計や生活経営に対する態度の変化、記帳継続の方策などを分析した。

『季刊家計経済研究』第98号(特集・介護費用と家族、2013年4月発行)

介護費用調査の続編であるが、介護費用についてインターネットを用いて行った調査。介護保険制度変更後の介護費用について明らかにした。

『季刊家計経済研究』第106号(特集・共働き世帯の家計と生活、2015年4月発行)

共働き世帯に限定し、職業生活、ワーク・ライフ・バランス、家族生活、経済状況などについて明らかにした。

『季刊家計経済研究』第110号(特集・未婚者の生活と意識、2016年4月発行)

首都圏未婚者を対象にしたインターネット調査により、未婚者の職業生活、経済生活、ネットワーク、健康について明らかにした。

文献

- 川上雅子, 2015, 「家政学部の変容——名称変更にみる派生と分化」『家政学原論研究』49: 12-19.
御船美智子, 1996, 「転換期の社会ともうひとつの家計経済研究」『季刊家計経済研究』32: 18-25.
御船美智子・財団法人家計経済研究所編, 2007, 『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』ミネルヴァ書房.
生活経済学会ウェブサイト (<http://www.jsheweb.org/>) (2017年9月30日取得)
日本家政学会生活経営学部ウェブサイト (<http://www.jshe-frm.jp/>) (2017年9月30日取得)

ながい・あきこ 日本女子大学人間社会学部 准教授。
主な著書に『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』(共編著, 勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。
(nagaia@fc.jwu.ac.jp)